

外国人学生に見る自己意識と日本社会への適応 —自己効力感・社会生活スキルを中心として—

早矢仕 彩子

【問題と目的】 近年いわゆる国際化へのかけ声とともに、国内外での異文化接触の場が急速に増加し、心理学的観点からもカルチャーショック、その後の適応などが論じられるようになってきている。また日本人の海外における異文化接触時の問題とともに、外国人の日本国内におけるそれも重要な研究領域となりつつある。これまでの日本国内における外国人の異文化接触の問題は主として留学生の適応を中心として論じられてきた。しかし多くの多くは実態把握のための探索的な研究の域を出ず、実証的な研究は極めて少ない。

個人の環境への適応に関しては、適応とは何か、適応すべき環境とは何か、などにいまだに一定した見解があるとは言い難く研究者によりまちまちの概念で論じられている。本研究では個人が適応すべき環境には物理的環境、社会（文化）的環境、内的環境（自己の内面）の3つがあると言うボックの説（Bock, 1977）に従って適応を考える。この考えに従えばこれまでの我国の留学生適応研究はその中の社会（文化）的環境に対する適応を主として検討してきたと言える。しかも満足度すなわち適応度といった捉え方のものが多い。個人の内的環境に対する適応という視点からの研究はこれまであまりされてこなかった。

異文化接触が個人の内面に及ぼす個々の影響に関しては様々な理論が提出されている。しかし我国でのこの分野の研究は主として事例に基づく考察にとどまり（延島1963、江畑1982）実証的な研究は余りされていない。外国滞在日本人留学生に関するものとしては、留学の前後または滞在の経過による自分に対するイメージの変化をも見た研究（茂木ら1983）、異文化体験前と異文化体験後（帰国後）の自尊感情の変化についての研究（長井1988）などがあるが、在日外国人については、比較的多く研究されている留学生についても、異文化接触時またはその後の自己意識のあり方の変化の様子を探ることを第一目的とした研究はない。筆者は、外国人学生の日本社会への移動後間もない時期の自己意識について研究し自己の内的環境に対する適応という視点から異文化間適応を考え、他の側面からの適応研究の知見と合わせて異文化間適応の形をより明確にするための一石としたいと考えた。

【研究1】 目的：外国人学生の異文化接触後間もない時点での自己意識、自己と環境との関わりに関する認知をできるだけありのままの形で見ること。中でも現在の自己の情緒的状態の捉え、自己の能力に関する捉えを理解すること。

方法：① TST (Twenty Statement Test : Kuhn, 1954) 「私は」で始まる20の叙述を求める部分 ②自国および日本での自己と環境の関わりに関するイメージ画計2枚の描画を求める部分からなる質問紙による調査。質問紙は日英中韓の4カ国語並記。各自の使用しやすい言語で記入されたものを日本語訳して検討。得られたTSTは135人分、得られたイメージ画は122人分であった。被験者は全日制日本語学校就学生83人、夜間日本語コース学生13人、国立大学言語センター留学生39人であった。調査実施は平成4年2、3月である。

結果と考察：①については各自の20の叙述文の内容を評定した内容分析、20の叙述文全体を現在の自己についての捉えの叙述とみなした理解がなされ、その両方に見られた外国人学生のアイデンティティを模索する姿、自己の捉え方の変化、自己の情緒的不安定性、など自己の内的環境との適応に取り組む姿が記述された。しかしそれからが異文化接触によるものか異文化接触前からのもののかの判別はつかなかった。②については3名の評定者により評定がなされ、2枚の絵を比較してみたときに、日本社会での自己の変化は、情緒不安定、自信のなさ、対人関係の困難など否定的なものが肯定的なものに比較して圧倒的に多い結果が見出された。①②の結果から来日後1年未満のものがほとんどである今回の被験者において、自己の内面の不安定を感じているものが多いこと、自己の内的環境に対する適応はまだ十分に出来ているとは言えずそれは彼らにとって大きなテーマであることが示唆された。そこで、より直接的に現在と過去の自己についての意識を明らかにするため研究2を実施した。

【研究2】 目的：異文化接触前後の自己意識（自國および現在の、自己効力感、社会生活スキルなどについての捉え）と適応感の関連を検討すること。

方法：質問紙法。被験者は各地7校の全日制日本語学校外国人就学生。調査実施平成4年9月～12月。日本語で

作成された質問文を中韓英西の4カ国語に翻訳、さらにバックトランスレーションにより検討された各国語質問紙を準備、被験者が最も理解しやすい言語のもので実施された。有効回答数384名。

仮説：①自己効力感の高さは社会生活スキル獲得感の高さによって影響されるだろう。②自己効力感の高さは適応感に対して促進的に働き、自己効力感の高いものほど適応感がよいだろう。③自文化圏での自己効力感の高さは自国自文化に対する肯定感情を高めるだろう。④異文化圏に移動してからの社会生活スキルは自文化圏における自己の社会生活スキルと比較して大幅に低い水準であると意識されており、それにともなって自己効力感の水準も低くなっているものが多いだろう。⑤目標スキルが高すぎる者は自己効力感が低くなっている低下を招き目標スキルが低い者は適応感はよいだろう。⑥目標の高さは自文化日本文化に対する態度（同化主義・自文化中心主義など）に影響されるだろう。⑦自国自文化に対する肯定感は適応感に対して促進的に働くであろう。

結果と考察：自国自文化への肯定意識（以下自文化肯定と略）、現在の自己効力感に関する意識（以下現効力感）、国での効力感に対する意識（国効力感）、現在の社会生活スキルについての自己評定（現スキル）、国での社会生活スキルについての自己評定（国スキル）、今後日本における社会生活スキル獲得目標（目標スキル）などが測定され、適応感との関連が考察された。見出された主な結果は以下の通りである。国効力感は現在の適応感には直接的な説明力は低いが現効力感との相関は高く、現効力感の水準を決定するのには大きな影響がある。重回帰分析の結果では、国効力感は適応感に対する直接的な説明力はなく、適応感に対してはほとんど現効力感を介した間接的な影響しか及ぼしていない。一方現スキル、国スキル、目標スキルの関係を見ると、各々の間の相関はかなり高く、国効力感における同様国スキルの評定水準は現スキルの評定水準に影響していると考えられるがその程度は異なっており適応感に対して及ぼす影響の様相は異なっている。すなわち重回帰分析の結果では適応感に対しては現スキルと国スキルは逆の作用をしており、現スキルの高さはそれを高める方に国スキルの高さはそれを低める方に働いて、どちらも適応感に対して直接的に寄与していることがわかった。

適応感に及ぼすデモグラフィックな要因の影響について

ても検討するため、以上の各要因とデモグラフィック要因をともに説明変数として重回帰分析を行った結果、適応感に対して寄与が大きかったのは現効力感、経済状態、現スキル、国スキル、日本文化への積極性、目標スキルの順であった。

仮説の検証：仮説①は、現スキルと現効力感、国スキルと国効力感の高い相関が認められた本研究の結果からほぼ検証された。仮説②は、他のデモグラフィック要因と比較しても現在の自己効力感が最も適応感に対して寄与が大きかったという本研究の結果から検証された。仮説③は、予想以上に現効力感と国効力感に重なる部分が多くあったという結果があり、検証されたとは言えない。仮説④は検証されなかった。これについては、個人レベルでの異文化圏に移動して以来の体験と自己効力感の変化という視点での異なる研究が必要である。仮説⑤は検証されなかった。目標には様々な要因が絡み合っていることが示唆され、今後さらに詳細な検討が必要である。仮説⑥については何らかの関連があることが示唆されたことにとどまった。仮説⑦は検証されなかった。自文化肯定意識は適応感とは相関が見られずまた重回帰分析結果からも直接的な寄与ではなく、このあいだには一定の関連は見出せなかった。

【まとめと今後の課題】 本研究では外国人学生の異文化圏で生活する際の自己意識に焦点があてられ、自文化肯定感情、自己効力感、生活スキルに関する意識と適応感の関係が検討された。本研究によって自己の内面的環境に対する適応感は、物理的環境、社会文化的環境に対する適応感に劣らず異文化圏での適応感を考える際に大切であることが裏付けられた。デモグラフィック要因を加えた検討によっても、適応感に対するこれら自己意識の寄与は大きいことが見出された。また同様な自国での自己に関する意識であっても、自己効力感と社会生活スキルでは、現在の適応感に対する影響の仕方が全く異なることが明かにされた。これらの自己意識はその相互の間に関連のあるものが多く、互いに影響しあっている関係が認められる。当面の課題としては今回測定された変数間の内部構造をより明らかにすることが、また今後の大きな課題としてはより個人のレベルに近づいて自己意識の変化と適応感との関係を検討し一人一人の心理適応過程を明らかにすることと、継続的調査による異文化適応過程の時間的変化の追跡が残されている。